

令和6年度決算に基づく
統一的な基準による財務書類

【概要版】

令和8年3月

利府町

企画部財務課

1 地方公会計制度の策定経緯と意義

(1) 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、地方自治法に基づき現金主義会計としていわゆる「単式簿記」を採用しています。その一方で、広く民間企業等では資産などを含めた発生主義によるいわゆる「複式簿記」が一般に浸透している状況です。

このような社会状況の中、住民からは、広く税金等を原資として運営する地方公共団体に対し、財政の透明性をより高め、説明責任をより果たす責務があるという観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等））を、住民や議会等に説明する必要性が一層高まっております。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」として、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が求められたものです。

なお、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 意義

全ての地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めた、「フルコスト」でのフロー情報の把握が可能となり、単式簿記だけでは把握することができなかった資産の保有状況や、債務状況、行政（事業）コストの把握が容易となるものです。また、統一的な基準により全ての地方公共団体が作成することで、他の自治体との比較が可能となり、公共施設等のマネジメントも含め、様々な行財政運営への活用が可能となるものであります。

(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして作成しています。

2 財務書類4表について

統一的な財務書類として、貸借対照表【BS】、行政コスト計算書【PL】、純資産変動計算書【NW】、資金収支計算書【CF】を作成します。これらをまとめて「財務書類4表」といい、具体的な内容については次のとおりです。

貸借対照表【BS】	決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残って、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表すものです。
資産	町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 ≪事業用資産とインフラ資産≫ ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの (例)庁舎、学校、公民館 等 ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの (例)道路、公園、下水道 等
負債	借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。
純資産	現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。
行政コスト計算書【PL】	1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。 従来現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。
純資産変動計算書【NW】	貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
資金収支計算書【CF】	1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。
業務活動収支	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものです。
投資活動収支	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものです。
財務活動収支	地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入です。

(1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受する便益)</p> <p>I 固定資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できない資産</p> <p>③物品</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(3)投資その他の資産</p> <p>①投資及び出資金 有価証券、出資金など</p> <p>②基金</p> <p>③その他</p> <p>II 流動資産</p> <p>(1)現金預金 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物</p> <p>(2)未収金 現年調定現年収入未済の収益及び財源</p> <p>(3)短期貸付金 貸付金のうち、翌年度償還期限到来のもの</p> <p>(4)基金 財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの</p> <p>(5)棚卸資産 販売用として所有する土地など</p> <p>(6)その他</p> <p>(7)徴収不能引当金 未収金や短期貸付金のうち、過去の実績に基づいて算定した徴収不能見込額</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>I 固定負債</p> <p>(1)地方債 公債のうち、償還期限が1年超のもの</p> <p>(2)引当金</p> <p>①退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払う金額</p> <p>②損失補償等引当金 未確定の損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額</p> <p>(3)その他 公営企業会計における長期前受金など</p> <p>II 流動負債</p> <p>(1)1年内償還予定地方債 公債のうち、翌期償還を予定しているもの</p> <p>(2)未払金 基準日時点で支払義務が生じ、未払のもの</p> <p>(3)賞与引当金 翌年度に支払う期末手当等のうち、当年度に対応する金額</p> <p>(4)預り金 第三者から寄託された資産に係る見返負債</p> <p>(5)その他</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>I 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>II 余剰分(不足分) 地方公共団体の消費可能な資源の蓄積</p>
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【(1)+(2)】 (1)業務費用 職員の給与・議員歳費・退職手当などの人件費や 物品購入・光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など (2)移転費用 他会計への繰出金や補助金社会保障給付費・各種団体への補助金など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民が直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A-B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算する、通常活動により経常的に生じる行政コスト
D 臨時損失 費用のうち臨時的に発生するもの
E 臨時利益 収益のうち臨時的に発生するもの
F 純行政コスト【C+D-E】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、いわゆる政策形成上の意思決定、またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年度純資産変動額【I + II + III + IV + V + VI】
I 純行政コスト
II 財源
(1) 税収等
地方税、地方交付税、地方譲与税など
(2) 国県等補助金
国庫支出金、県支出金
III 固定資産等の変動（内部変動）
(1) 有形固定資産等の増加
有形・無形固定資産の購入など
(2) 有形固定資産等の減少
有形・無形固定資産の売却、減価償却、除却など
(3) 貸付金・基金等の増加
貸付金の貸付け、基金の積立など
(4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の回収、基金の取崩など
IV 資産評価差額
有価証券などの評価差額
V 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI その他
上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【I + II + III】

I 業務活動収支【(2) + (4) - (1) - (3)】

(1) 業務支出

業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など

移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など

(2) 業務収入

地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など

(3) 臨時支出

(4) 臨時収入

II 投資活動収支【(2) - (1)】

(1) 投資活動支出

公共施設等整備等支出・基金の積立など

(2) 投資活動収入

基金の取崩し・資産の売却など

III 財務活動収支【(2) - (1)】

(1) 財務活動支出

公債の返済など

(2) 財務活動収入

公債の発行収入など

B 前年度末資金残高

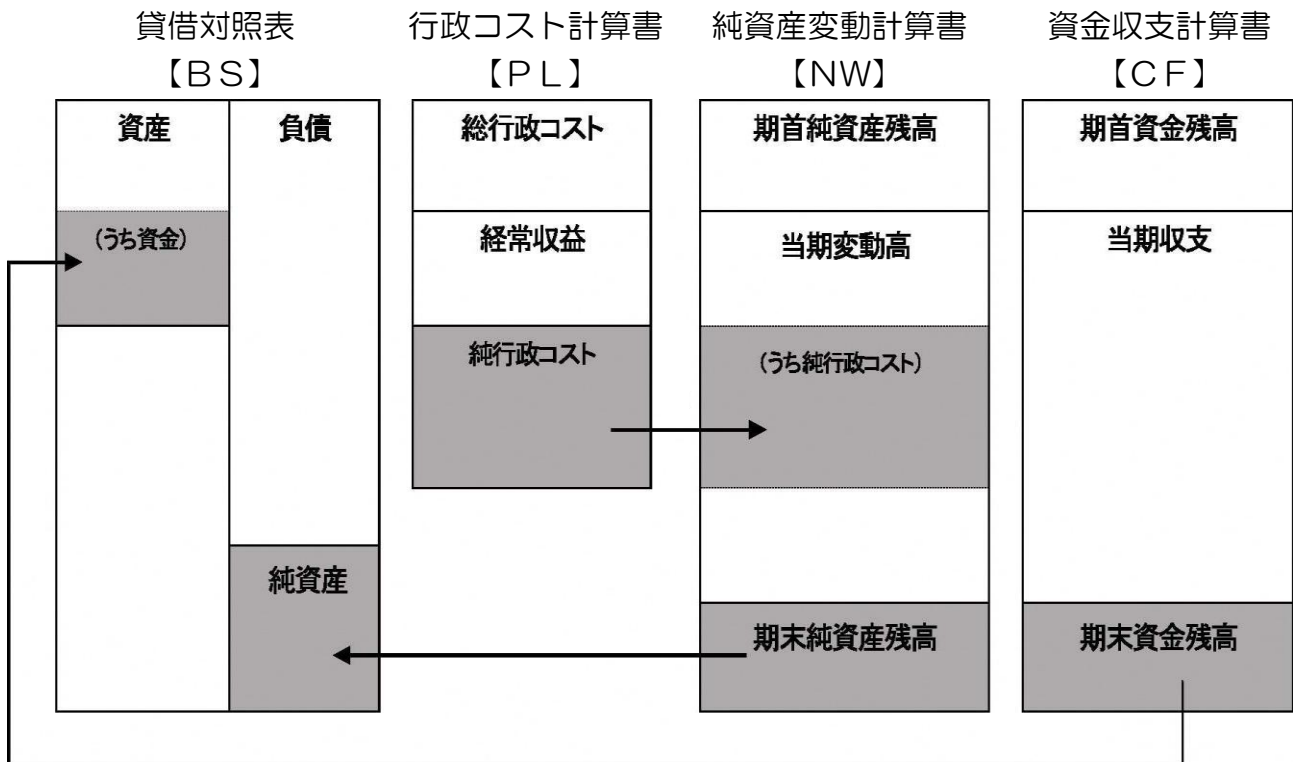
C 本年度末資金残高【A + B】

3 財務書類4表の相互関係について

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

- (1) 貸借対照表【BS】の資金は、資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- (2) 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- (3) 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

－ 4表の相互関係図－



4 対象とする会計の範囲について

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。また、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計、さらに、町で行う事業とは別に、一部事務組合など、町からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、町を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

区分	対象とする会計・関連団体名称
一般会計等	一般会計
	町営墓地特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業法適用事業	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、第三セクター等	宮城東部衛生処理組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	塩釜地区消防事務組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	株式会社まちづくり利府

※本資料は、太枠で囲った一般会計等及び全体の財務書類です。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
I. 固定資産	66,293,814	92,570,879	I. 固定負債	12,959,267	34,606,905
(1)有形固定資産	63,108,980	89,063,744	(1)地方債	12,336,261	16,677,298
①事業用資産	31,726,921	31,726,921	(2)引当金	623,007	661,598
土地	18,810,658	18,810,658	①退職手当引当金	622,978	661,569
建物等	12,833,596	12,833,596	②損失補償等引当金	29	29
建設仮勘定	82,667	82,667	(3)その他	-	17,268,009
②インフラ資産	31,241,410	55,051,544	II. 流動負債	1,715,952	2,377,637
土地	16,875,190	17,083,013	(1)1年内償還予定地方債	1,230,855	1,628,232
建物等	14,249,661	37,851,972	(2)未払金	-	210,060
建設仮勘定	116,559	116,559	(3)賞与等引当金	153,939	165,587
③物品	140,649	2,285,279	(4)預り金	326,068	368,619
(2)無形固定資産	77,936	530,136	(5)その他	5,089	5,139
(3)投資その他の資産	3,106,898	2,976,999	負債合計	14,675,219	36,984,543
①投資及び出資金	602,935	404,292	【純資産の部】(C)=(A-B)		
②基金	2,084,715	2,084,715	I. 固定資産等形成分	67,829,978	94,557,024
③その他	419,249	487,993	II. 余剰分(不足分)	△ 13,715,984	△ 34,054,923
II. 流動資産	2,495,399	4,915,766			
(1)現金預金	921,247	2,785,258			
(2)未収金	38,881	146,850			
(3)短期貸付金	72,764	72,764			
(4)基金	1,463,400	1,913,382			
(5)棚卸資産	-	3,517			
(6)その他	-	5,000			
(7)徴収不能引当金	△ 893	△ 11,005	純資産合計	54,113,994	60,502,102
資産合計	68,789,213	97,486,644	負債及び純資産合計	68,789,213	97,486,644

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○貸借対照表から分かること(全体ベース)

利府町は、令和6年度末までに975億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの「インフラ資産」であり、551億円(総資産の56.5%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の「事業用資産」は、317億円(同32.5%)となり、現金預金が28億円(同2.9%)と続きます。

負債である370億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定負債、流動負債合わせて183億円(総負債の49.5%)、また固定負債(その他)が173億円(総負債46.7%)を占めています。固定負債(その他)は水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金です。

資産から負債を差し引いた純資産については605億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
経常費用(A)	13,948,025	21,236,688
(1)業務費用	7,575,876	9,745,823
①人件費	2,267,698	2,400,024
職員給与費	1,755,841	1,865,625
賞与等引当金繰入額	153,939	160,643
退職手当引当金繰入額	243,875	248,482
その他	114,043	125,274
②物件費等	5,153,054	7,082,754
物件費	3,404,656	4,084,353
維持補修費	110,870	143,310
減価償却費	1,637,528	2,855,091
その他	-	-
③その他の業務費用	155,124	263,044
支払利息	46,385	90,386
徴収不能引当金繰入額	4,274	11,597
その他	104,465	161,061
(2)移転費用	6,372,149	11,490,865
①補助金等	3,590,132	9,554,945
②社会保障給付	1,920,039	1,921,810
③他会計への繰出金	848,033	-
④その他	13,945	14,110
経常収益(B)	407,341	1,729,803
(1)使用料及び手数料	214,083	1,469,507
(2)その他	193,258	260,295
純経常行政コスト(C)=(A-B)	13,540,684	19,506,885
臨時損失(D)	13,163	13,163
(1)災害復旧事業費	-	-
(2)資産除売却損	13,163	13,163
(3)投資損失引当金繰入額	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-
(5)その他	-	-
臨時利益(E)	4,771	4,771
(1)資産売却益	4,161	4,161
(2)その他	610	610
純行政コスト(F)=(C+D-E)	13,549,076	19,515,277

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○行政コスト計算書から分かること(全体ベース)

令和6年度の利府町の経常費用は総額212億円で、行政サービスに対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は17億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が24億円(経常費用の11.3%)、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が71億円(同 33.4%)となり、補助金等や社会保障給付などの移転費用については115億円(同 54.1%)となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは195億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは195億円となりました。この純行政コストを、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額					
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	54,464,847	68,031,494	△ 13,566,648	60,632,289	95,255,310	△ 34,623,020
本年度純資産変動額(B)	△ 350,853	△ 201,516	△ 149,337	△ 130,188	△ 698,285	568,098
I.純行政コスト(△)	△ 13,549,076		△ 13,549,076	△ 19,515,277		△ 19,515,277
II.財源	13,198,223		13,198,223	18,942,825		18,942,825
(1)税収等	9,202,554		9,202,554	11,704,505		11,704,505
(2)国県等補助金	3,995,669		3,995,669	7,238,320		7,238,320
本年度差額(I+II)	△ 350,853		△ 350,853	△ 572,452		△ 572,452
III.固定資産等の変動(内部変動)		△ 201,516	201,516		△ 1,169,753	1,169,753
(1)有形固定資産等の増加		1,525,368	△ 1,525,368		1,775,056	△ 1,775,056
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,650,769	1,650,769		△ 2,870,695	2,870,695
(3)貸付金・基金等の増加		1,248,403	△ 1,248,403		1,357,254	△ 1,357,254
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,324,519	1,324,519		△ 1,431,367	1,431,367
IV.資産評価差額	-	-	-	-	-	-
V.無償所管換等	-	-	-	471,467	471,467	-
VI.その他	-	-	-	△ 29,203	-	△ 29,203
本年度末純資産残高(C)=(A+B)	54,113,994	67,829,978	△ 13,715,984	60,502,102	94,557,024	△ 34,054,923

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○純資産変動計算書から分かること(全体ベース)

令和6年度は、純資産が1億円の減少となりました。

これは、純行政コストが195億円発生した一方で、税収などの財源が189億円にとどまったことが主たる要因と考えられます。

結果、令和6年度末の純資産は605億円となりました。なお、本年度差額の値がプラスの場合は、企業会計上の利益に相当しますが、本年度差額の値がマイナスの場合は、企業会計上の損失に相当するため、令和6年度は純行政コストを税収等の財源によって賄えていない状況です。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
I.業務活動収支	1,200,744	1,976,337
(1)業務支出	12,054,566	18,045,849
①人件費支出	2,016,600	2,145,490
②物件費等支出	3,515,526	4,161,770
③支払利息支出	46,385	90,386
④その他の支出(業務費用支出)	103,907	157,338
⑤補助金等支出	3,590,132	9,554,945
⑥社会保障給付支出	1,920,039	1,921,810
⑦その他の支出(移転費用支出)	861,978	14,110
(2)業務収入	13,255,311	20,022,187
①税込等収入	9,195,882	11,509,289
②国県等補助金収入	3,652,570	6,746,832
③使用料及び手数料収入	214,149	1,508,181
④その他の収入	192,709	257,885
(3)臨時支出	-	-
(4)臨時収入	-	-
II.投資活動収支	△ 1,100,089	△ 1,374,453
(1)投資活動支出	2,476,444	2,791,102
①公共施設等整備費支出	1,525,368	1,809,862
②基金積立金支出	803,945	845,240
③その他の支出	147,131	136,000
(2)投資活動収入	1,376,355	1,416,649
①国県等補助金収入	343,099	343,099
②基金取崩収入	817,173	843,686
③その他の収入	216,083	229,864
III.財務活動収支	△ 165,973	△ 395,729
(1)財務活動支出	1,199,073	1,578,029
①地方債等償還支出	1,193,984	1,572,941
②その他の支出	5,089	5,089
(2)財務活動収入	1,033,100	1,182,300
①地方債等発行収入	1,033,100	1,182,300
②その他の収入	-	-
本年度資金収支額(A)=(I+II+III)	△ 65,317	206,155
前年度末資金残高(B)	660,496	2,253,034
本年度末資金残高(C)=(A+B)	595,179	2,459,189

前年度末歳計外現金残高(D)	303,191	303,191
本年度歳計外現金増減額(E)	22,877	22,877
本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	326,068	326,068
本年度末現金預金残高(G)=(C+F)	921,247	2,785,258

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○資金収支計算書から分かること(全体ベース)

行政サービスを行う中で、収入・支出される業務活動収支は19億8千万円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は13億7千万円の赤字となり、業務・投資活動収支(※)は、6億9千万円の赤字となりました。

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は4億円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支を合わせた当年度の資金収支額は2億1千万円の赤字となりました。その結果、本年度末資金残高は24億6千万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は27億9千万円となりました。

※業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)。

6 財務書類に基づく分析指標

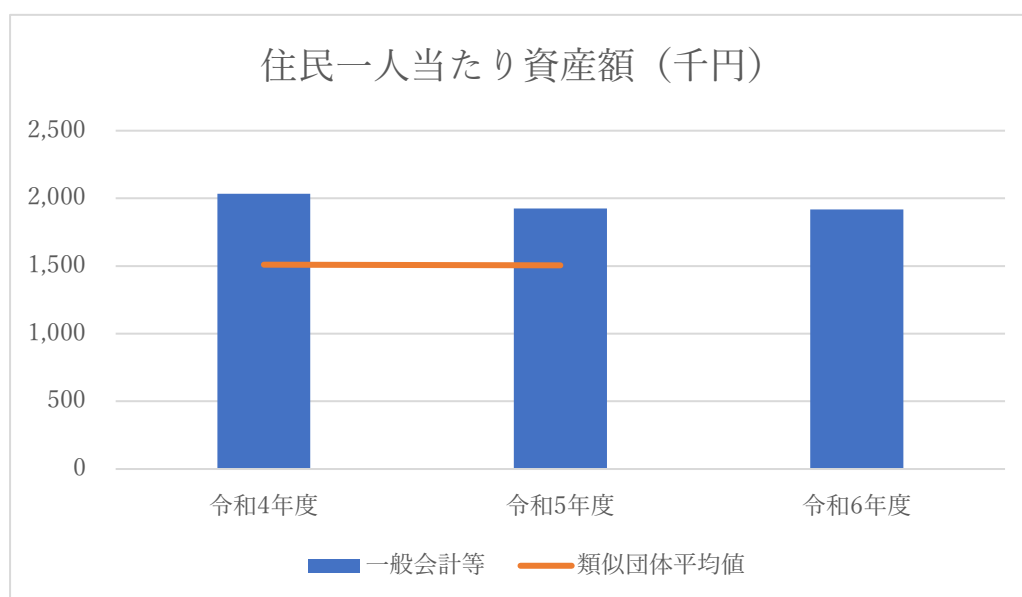
(1) 資産形成度

- ・住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口（1月1日時点）

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり資産額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値※
令和6年度		1,918	2,718	—
令和5年度		1,924	2,730	1,505
令和4年度		2,033	2,747	1,510



分析内容：復興関連による固定資産の更新により、保有している資産が大きいことが想定され、類似団体平均値よりも上回っています。また、一般会計等において、令和4年度から令和5年度にかけて、100千円強減少しておりますが、これは水道事業への出資金の計上額を修正したことが主たる要因と考えられます。

※類似団体

類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものです。

令和2年国勢調査に基づく利府町の区分は「町村V-2」であり、県内のV-2の団体は、大河原町、柴田町、巨理町、大和町、美里町、利府町の6団体です。

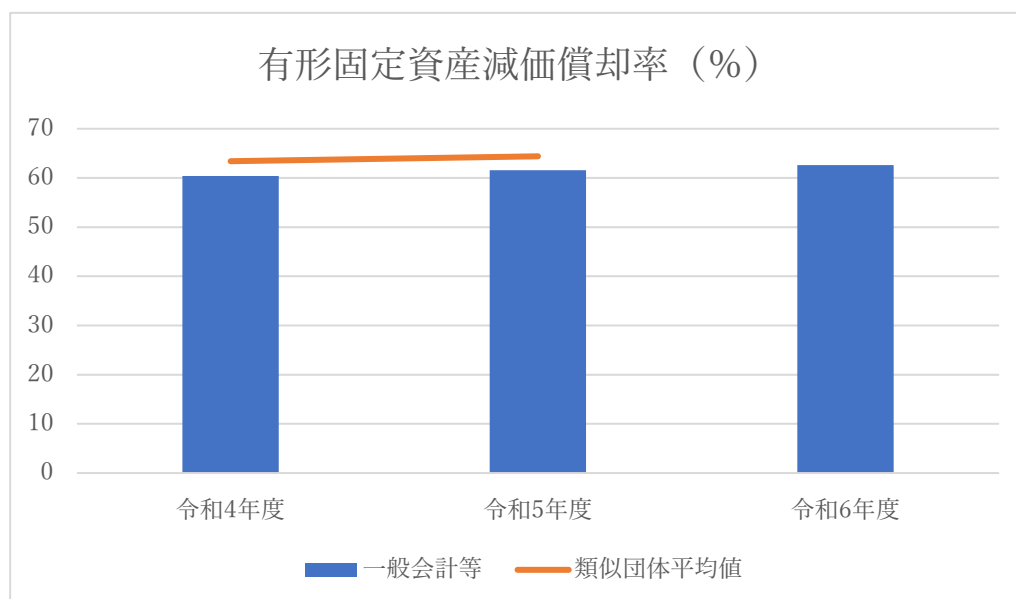
なお、図表の類似団体平均値は、全国「町村V-2」の令和4年度（94団体）及び令和5年度（95団体）における一般会計等の単純平均値です。

・有形固定資産減価償却率

$\text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産取得価額}$ （償却資産に係る部分。）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。なお、物品は対象外です。

年度	区分	有形固定資産減価償却率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		62.6	52.6	—
令和5年度		61.6	51.1	64.4
令和4年度		60.4	49.4	63.4



分析内容：復興関連など新たに取得した固定資産の減価償却が進んでいないため、一つひとつの資産価値が高いことから、類似団体平均値よりも若干下回っていますが、徐々に減価償却が進んでいき、類似団体平均値に近づいています。なお、全体の方が一般会計等より、10%程低い数値になっていますが、これは下水道事業の公営企業会計移行に伴い、固定資産の減価償却累計額がリセットされたことによるものです。

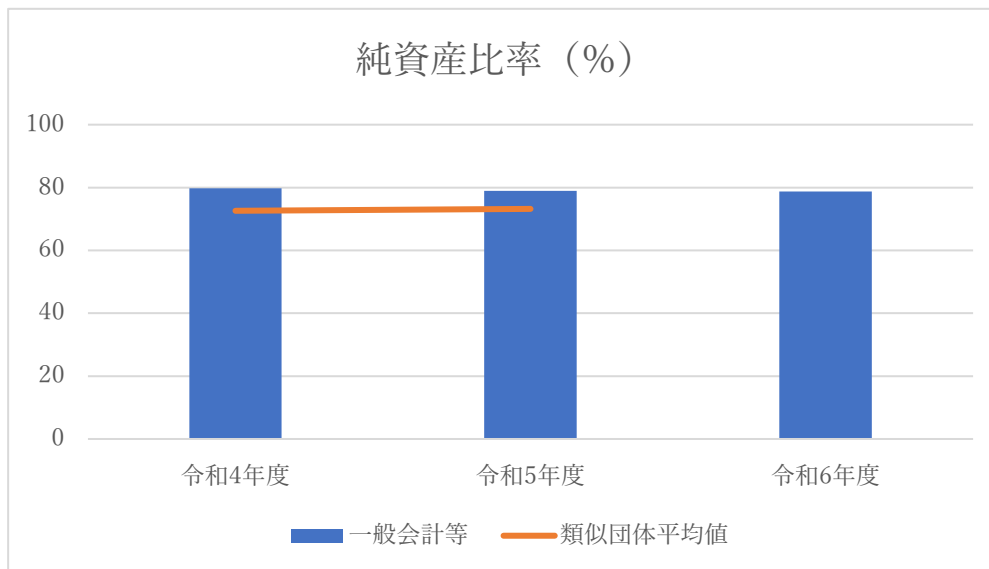
(2) 世代間公平性

・純資産比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

年度	区分	純資産比率 (%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		78.7	62.1	—
令和5年度		78.9	61.9	73.2
令和4年度		79.8	61.6	72.6



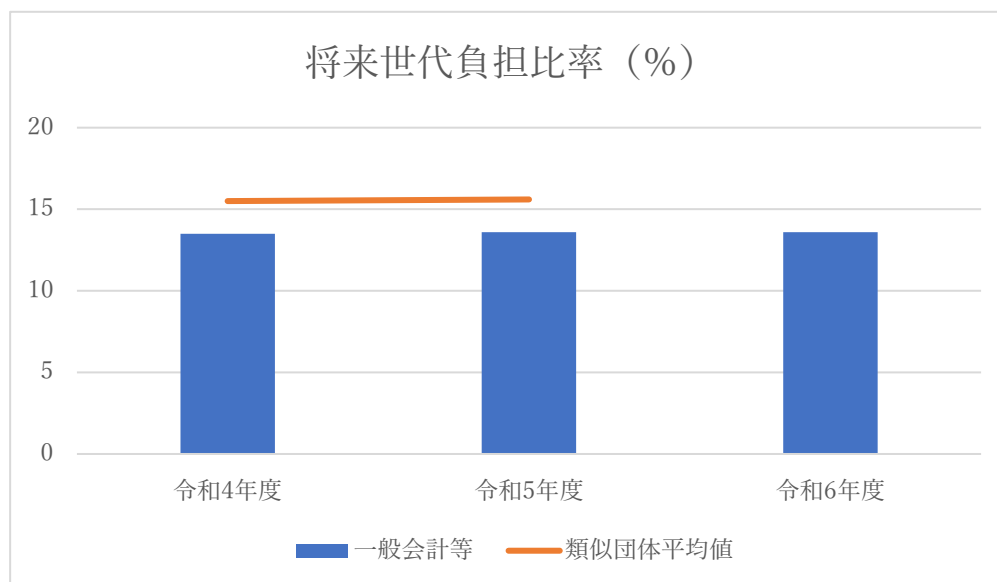
分析内容：復興関連による固定資産の更新費用において、税込や国県等補助金を元手とした割合が高いと考えられます。資産合計に対する負債合計の占める割合が低いため、類似団体平均値よりも上回っています。なお、全体の方が一般会計等より、20%弱程低い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債へ計上していることが影響しております。時の経過に伴い固定資産の価値の目減り分が減価償却費（費用）として計上される一方で、負債へ計上した受入補助金のうち、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益として対応させることで、水道事業会計や下水道事業会計の本来の経営状況を示すための処理によるものです。

• 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く）／有形・無形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債の占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

年度	区分	将来世代負担比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		14.0	15.2	—
令和5年度		13.6	15.1	15.6
令和4年度		13.5	14.6	15.5



分析内容：本町では、有形・無形固定資産合計に対する地方債残高（臨時財政対策債などの特例地方債を除く）の占める割合が低い（復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないため）、類似団体平均値よりも低い割合となっています。

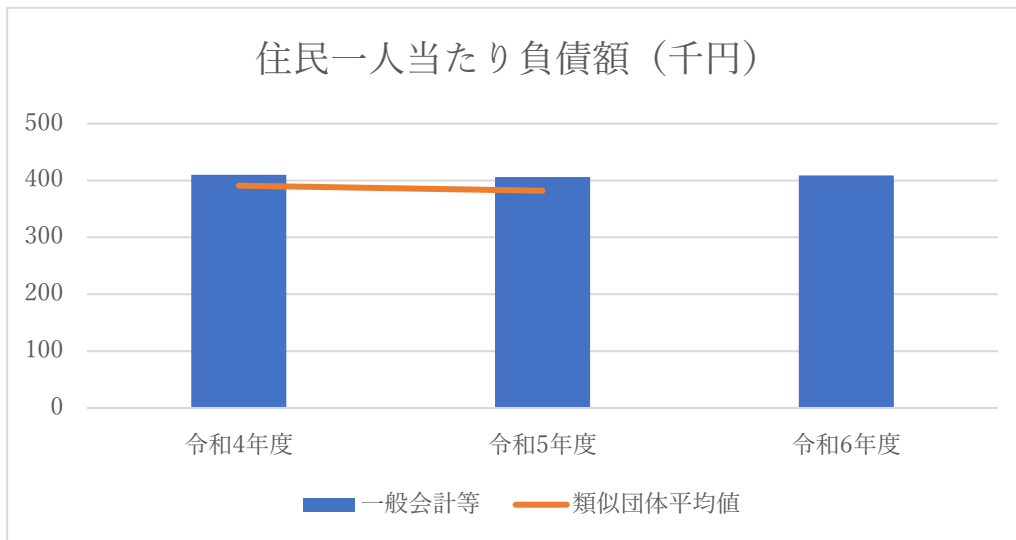
(3) 持続可能性・効率性

・住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口（1月1日時点）

住民一人当たり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

年度	区分	住民一人当たり負債額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		409	1,031	—
令和5年度		406	1,041	382
令和4年度		410	1,054	391



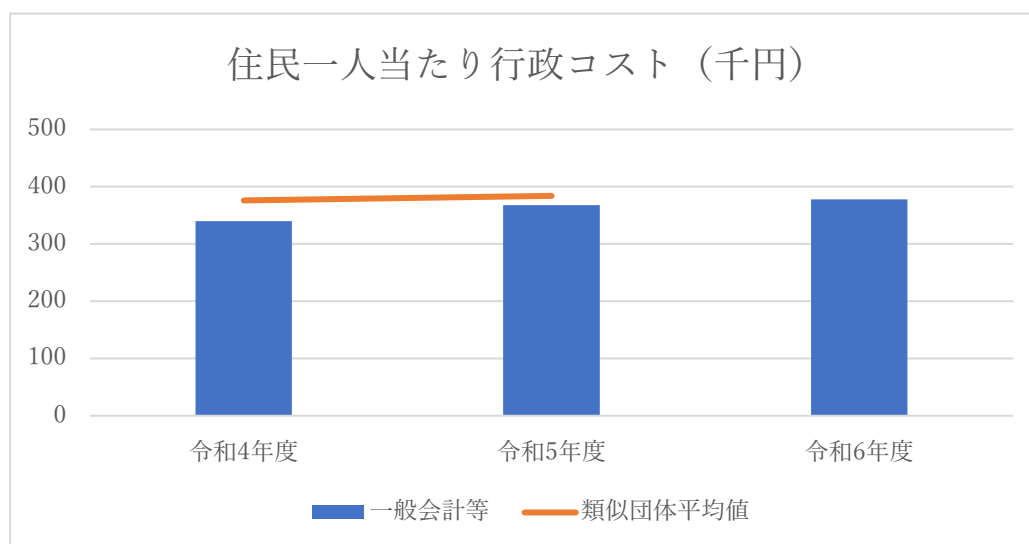
分析内容：一つ前の指標の将来世代負担比率では、類似単体平均値を下回っておりますが、当該値では類似団体平均値を上回っております。将来世代負担比率の方は臨時財政対策債などの特例地方債を除きますが、住民一人当たり負債額の方は、特例地方債を除かずに算出します。そのため、本町では類似団体と比較して特例地方債の額が大きいことが推測されます。また、全体の方が一般会計等より600千円程高い数値になっておりますが、これは純資産比率と同様の理由で、水道事業会計及び下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債計上し、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益化しているため、負債が多額になっております。

・住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口（1月1日時点）

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり行政コスト(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		378	544	—
令和5年度		368	537	384
令和4年度		340	505	376



分析内容：一般会計等において、令和5年度から令和6年度にかけて、10千円増加しておりますが、これは、職員給与費や退職手当引当金繰入額、社会保障給付などの増加に伴うものと考えられます。その他、減価償却費や指定管理委託料を主とする物件費なども近年増加傾向にあります。

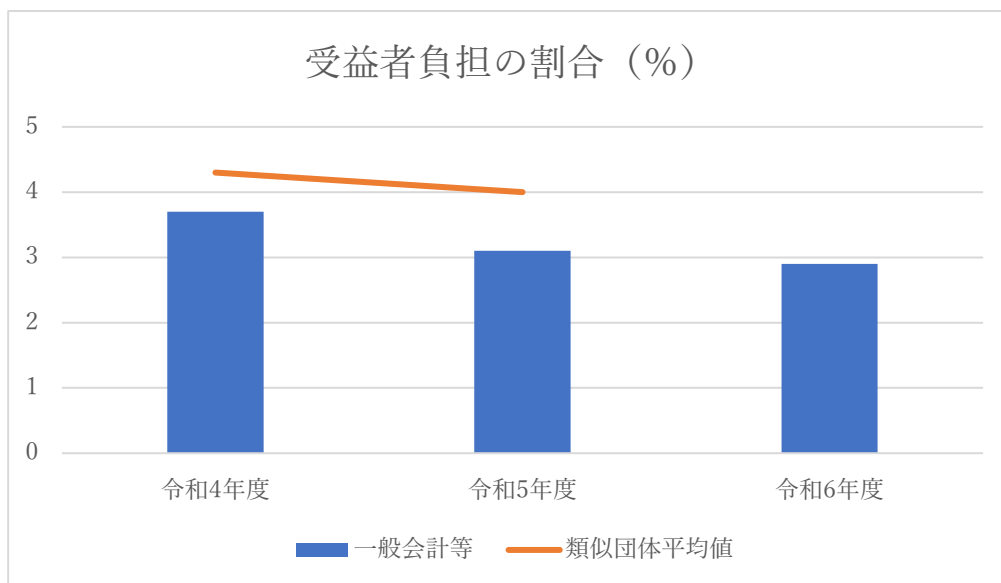
(4) 自律性

- 受益者負担の割合

$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

年度	区分	受益者負担の割合(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和6年度		2.9	8.1	—
令和5年度		3.1	8.3	4.0
令和4年度		3.7	8.9	4.3



分析内容：受益者負担の割合は減少傾向にありますが、これは受益者負担の割合の分母である経常費用が増加していることが主な要因と考えられます。経常費用のうち、職員給与費、退職手当引当金繰入額、物件費、減価償却費、社会保障給付などが増加要因となっています。また、全体の方が一般会計等より5%程高い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計の使用料収益が当該指標の分子である経常収益に計上されることによるものです。

7 総合的な分析結果について（指標等から読み取れる内容及び留意点）

【純資産について】

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。本町の令和6年度は一般会計等78.7%（前年度比△0.2ポイント）、全体62.1%（前年度比+0.2ポイント）となっており、一見するととても健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあります。民間企業と同様に比較することができない点があります。また、令和5年度の類似団体平均値（一般会計等）は73.2%であり、本町の令和6年度の同指標の方が5.5ポイント程上回っています。

【住民一人当たり資産額及び負債額について】

一般会計等におきまして住民一人当たり資産額が192万円、負債額が41万円となっております。類似団体平均値と比較すると資産額が41万円程上回っていることに比し、負債額は3万円程上回っています。この要因として復興関連の新規取得固定資産の財源のうち負債となるものの比率が低いことが考えられます。

なお、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税自体は国民が負担した国税を原資としているという側面もありますが、住民一人当たり負債額には、交付税措置される地方債も含まれていることに留意が必要です。

【指標全般について】

貸借対照表を基に算出される指標については、年度ごとによる大きな変動は現れにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものになってしまう傾向があります。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、施設改修費用（財政負担）の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

より健全で安定した持続可能な財政運営を行うためには、将来を見据えた計画的な行政運営が重要となります。

財務四表(経年比較)

自治体名: 利府町
貸借対照表(BS)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度	前年度比		令和4年度	コメント
		増減額	増減率		増減額	増減率		
【資産の部】								
固定資産	66,293,814	△ 83,262	△0.1%	66,377,076	△ 3,744,022	△5.3%	70,121,098	
有形固定資産	63,108,980	△ 170,068	△0.3%	63,279,048	△ 495,930	△0.8%	63,774,978	2億円減少 減価償却累計額の増加が主な要因
事業用資産	31,726,921	△ 197,814	△0.6%	31,924,735	△ 165,821	△0.5%	32,090,556	
土地	18,810,658	0	0.0%	18,810,658	△ 27	△0.0%	18,810,685	
立木竹	-	0	-	-	0	-	-	
建物	28,317,773	410,248	1.5%	27,907,525	412,602	1.5%	27,494,923	利府中学校弓道場整備1億円、庁舎防水工事1億円
建物減価償却累計額	△ 15,836,377	△ 634,793	4.2%	△ 15,201,584	△ 674,244	4.6%	△ 14,527,340	
工作物	748,760	28,903	4.0%	719,857	68,349	10.5%	651,508	
工作物減価償却累計額	△ 396,560	△ 20,535	5.5%	△ 376,025	△ 14,245	3.9%	△ 361,780	
船舶	-	0	-	-	0	-	-	
船舶減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	
航空機	-	0	-	-	0	-	-	
航空機減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	
その他	-	0	-	-	0	-	-	
その他減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	
建設仮勘定	82,667	18,362	28.6%	64,305	41,746	185.1%	22,559	
インフラ資産	31,241,410	55,770	0.2%	31,185,640	△ 325,795	△1.0%	31,511,435	
土地	16,875,190	3,748	0.0%	16,871,442	32,030	0.2%	16,839,412	
建物	1,142,082	0	0.0%	1,142,082	△ 4,089	△0.4%	1,146,171	
建物減価償却累計額	△ 712,862	△ 24,948	3.6%	△ 687,914	△ 21,948	3.3%	△ 665,966	
工作物	42,286,288	874,915	2.1%	41,411,373	568,567	1.4%	40,842,806	新中郷新川崎線道路整備4億円
工作物減価償却累計額	△ 28,465,847	△ 858,400	3.1%	△ 27,607,447	△ 835,525	3.1%	△ 26,771,922	
その他	-	0	-	-	0	-	-	
その他減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	
建設仮勘定	116,559	60,455	107.8%	56,104	△ 64,830	△53.6%	120,934	
物品	618,533	△ 5,637	△0.9%	624,170	29,056	4.9%	595,114	
物品減価償却累計額	△ 477,884	△ 22,387	4.9%	△ 455,497	△ 33,370	7.9%	△ 422,127	
無形固定資産	77,936	44,667	134.3%	33,269	△ 19,613	△37.1%	52,882	
ソフトウェア	77,936	44,667	134.3%	33,269	△ 19,613	△37.1%	52,882	防災情報配信システム4千万円
その他	-	0	-	-	0	-	-	
投資その他の資産	3,106,898	42,138	1.4%	3,064,760	△ 3,228,479	△51.3%	6,293,239	
投資及び出資金	602,935	11,131	1.9%	591,804	△ 3,478,030	△85.5%	4,069,834	
有価証券	-	0	-	-	0	-	-	
出資金	18,210	0	0.0%	18,210	0	0.0%	18,210	
その他	584,725	11,131	1.9%	573,594	△ 3,478,030	△85.8%	4,051,624	R5 水道事業への出資金 35億円減少過年度修正
投資損失引当金	-	0	-	-	0	-	-	
長期延滞債権	99,705	2,310	2.4%	97,395	4,719	5.1%	92,676	
長期貸付金	322,925	△ 100,829	△23.8%	423,754	△ 105,668	△20.0%	529,422	
基金	2,084,715	128,739	6.6%	1,955,976	349,693	21.8%	1,606,283	
減債基金	-	0	-	-	0	-	-	
その他	2,084,715	128,739	6.6%	1,955,976	349,693	21.8%	1,606,283	公共施設整備基金、ふるさと応援寄附基金など増加
その他	-	0	-	-	0	-	-	
徴収不能引当金	△ 3,381	788	△18.9%	△ 4,169	808	△16.2%	△ 4,977	
流動資産	2,495,399	△ 160,198	△6.0%	2,655,597	△ 321,003	△10.8%	2,976,600	財政調整基金2億円減少
現金預金	921,247	△ 42,440	△4.4%	963,687	24,361	2.6%	939,326	
未収金	38,881	691	1.8%	38,190	4,636	13.8%	33,554	
短期貸付金	72,764	23,714	48.3%	49,050	49,050	-	-	
基金	1,463,400	△ 141,968	△8.8%	1,605,368	△ 398,621	△19.9%	2,003,989	
財政調整基金	1,161,983	△ 162,495	△12.3%	1,324,478	△ 426,629	△24.4%	1,751,107	
減債基金	301,417	20,527	7.3%	280,890	28,008	11.1%	252,882	
棚卸資産	-	0	-	-	0	-	-	
その他	-	0	-	-	0	-	-	
徴収不能引当金	△ 893	△ 195	27.9%	△ 698	△ 430	160.4%	△ 268	
資産合計	68,789,213	△ 243,460	△0.4%	69,032,673	△ 4,065,025	△5.6%	73,097,698	
【負債の部】								
固定負債	12,959,267	61,965	0.5%	12,897,302	△ 216,169	△1.6%	13,113,471	
地方債	12,336,261	△ 176,211	△1.4%	12,512,472	△ 421,475	△3.3%	12,933,947	償還の方が発行よりも2億円程上回った
長期未払金	-	0	-	-	0	-	-	
退職手当引当金	622,978	243,875	64.3%	379,103	209,756	123.9%	169,347	退職手当引当金繰入額2億円
損失補償等引当金	29	△ 610	△95.5%	639	639	-	-	
その他	-	△ 5,089	△100.0%	5,089	△ 5,088	△50.0%	10,177	
流動負債	1,715,952	45,428	2.7%	1,670,524	23,097	1.4%	1,647,427	
1年内償還予定地方債	1,230,855	15,327	1.3%	1,215,528	30,588	2.6%	1,184,940	
未払金	-	0	-	-	0	-	-	
未払費用	-	0	-	-	0	-	-	
前受金	-	0	-	-	0	-	-	
前受収益	-	0	-	-	0	-	-	
賞与等引当金	153,939	7,223	4.9%	146,716	6,596	4.7%	140,120	
預り金	326,068	22,877	7.5%	303,191	△ 14,088	△4.4%	317,279	
その他	5,089	0	0.0%	5,089	0	0.0%	5,089	
負債合計	14,675,219	107,393	0.7%	14,567,826	△ 193,072	△1.3%	14,760,898	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	67,829,978	△ 201,516	△0.3%	68,031,494	△ 4,093,593	△5.7%	72,125,087	
剰余分(不足分)	△ 13,715,984	△ 149,336	1.1%	△ 13,566,648	221,639	△1.6%	△ 13,788,287	
他団体出資等	-	0	-	-	0	-	-	
純資産合計	54,113,994	△ 350,853	△0.6%	54,464,847	△ 3,871,953	△6.6%	58,336,800	R5 水道事業への出資金35億円 過年度修正分減少
負債及び純資産合計	68,789,213	△ 243,460	△0.4%	69,032,673	△ 4,065,025	△5.6%	73,097,698	

財務四表(経年比較)

自治体名: 利府町
行政コスト計算書(PL)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度	前年度比		令和4年度	コメント
		増減額	増減率		増減額	増減率		
経常費用	13,948,025	337,780	2.5%	13,610,245	1,666,530	14.0%	11,943,715	
業務費用	7,575,876	304,073	4.2%	7,271,803	500,982	7.4%	6,770,821	
人件費	2,267,698	153,755	7.3%	2,113,943	223,148	11.8%	1,890,795	
職員給与費	1,755,841	117,337	7.2%	1,638,504	25,334	1.6%	1,613,170	一般会計職員数増加 R4、R5、R6で209人→216人→226人
賞与等引当金繰入額	153,939	7,223	4.9%	146,716	6,596	4.7%	140,120	
退職手当引当金繰入額	243,875	34,119	16.3%	209,756	187,410	838.7%	22,346	職員数増加。組合積立額はR4、R5、R6で、 14億円→13億円→12億円と減少
その他	114,043	△ 4,924	△4.1%	118,967	3,808	3.3%	115,159	
物件費等	5,153,054	178,223	3.6%	4,974,831	337,163	7.3%	4,637,668	
物件費	3,404,656	136,235	4.2%	3,268,421	340,267	11.6%	2,928,154	文化交流センター指定管理料2億円 中央児童センター指定管理料1億円
維持補修費	110,870	27,760	33.4%	83,110	△ 23,815	△22.3%	106,925	
減価償却費	1,637,528	14,227	0.9%	1,623,301	20,712	1.3%	1,602,589	
その他	-	0	-	-	0	-	-	
その他の業務費用	155,124	△ 27,905	△15.2%	183,029	△ 59,328	△24.5%	242,357	
支払利息	46,385	△ 1,121	△2.4%	47,506	△ 3,942	△7.7%	51,448	
徴収不能引当金繰入額	4,274	△ 593	△12.2%	4,867	△ 378	△7.2%	5,245	
その他	104,465	△ 26,191	△20.0%	130,656	△ 55,008	△29.6%	185,664	
移転費用	6,372,149	33,708	0.5%	6,338,441	1,165,547	22.5%	5,172,894	
補助金等	3,590,132	△ 175,691	△4.7%	3,765,823	1,050,291	38.7%	2,715,532	就学前教育・保育施設整備補助金R5: 7億円 R6: 13 百万円、定額減税補足給付金R6: 3億円
社会保障給付	1,920,039	169,141	9.7%	1,750,898	134,369	8.3%	1,616,529	児童手当1億円増加
他会計への繰出金	848,033	57,174	7.2%	790,859	△ 46,696	△5.6%	837,555	
その他	13,945	△ 16,917	△54.8%	30,862	27,584	841.5%	3,278	
経常収益	407,341	△ 13,145	△3.1%	420,486	△ 15,180	△3.5%	435,666	
使用料及び手数料	214,083	15,814	8.0%	198,269	7,870	4.1%	190,399	
その他	193,258	△ 28,959	△13.0%	222,217	△ 23,050	△9.4%	245,267	
純経常行政コスト	13,540,684	350,926	2.7%	13,189,758	1,681,709	14.6%	11,508,049	
臨時損失	13,163	△ 8,878	△40.3%	22,041	△ 682,688	△96.9%	704,729	
災害復旧事業費	-	0	-	-	△ 315,687	△100.0%	315,687	
資産除売却損	13,163	△ 8,239	△38.5%	21,402	21,389	164530.8%	13	
投資損失引当金繰入額	-	0	-	-	0	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	△ 639	△100.0%	639	639	-	-	
その他	-	0	-	-	△ 389,029	△100.0%	389,029	R4新型コロナウイルス関連費用 R5からは無し
臨時利益	4,771	3,526	283.2%	1,245	1,245	-	-	
資産売却益	4,161	2,916	234.2%	1,245	1,245	-	-	
その他	610	610	-	-	0	-	-	
純行政コスト	13,549,076	338,522	2.6%	13,210,554	997,776	8.2%	12,212,778	

財務四表(経年比較)

自治体名: 利府町
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度	前年度比		令和4年度	コメント
		増減額	増減率		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	54,464,847	△ 3,871,953	△6.6%	58,336,800	△ 471,576	△0.8%	58,808,376	
純行政コスト(△)	△ 13,549,076	△ 338,522	2.6%	△ 13,210,554	△ 997,776	8.2%	△ 12,212,778	
財源	13,198,223	336,198	2.6%	12,862,025	1,120,823	9.5%	11,741,202	
税金等	9,202,554	347,188	3.9%	8,855,366	524,236	6.3%	8,331,130	地方交付税 3億円増加
国県等補助金	3,995,669	△ 10,990	△0.3%	4,006,659	596,587	17.5%	3,410,072	
本年度差額	△ 350,853	△ 2,324	0.7%	△ 348,529	123,047	△26.1%	△ 471,576	企業会計上の利益に相当
資産評価差額	-	0	-	-	0	-	-	
無償所管換等	-	0	-	0	0	-	0	
その他	-	3,523,424	△100.0%	△ 3,523,424	△ 3,523,424	-	-	水道事業への出資金 過年度修正減少分
本年度純資産変動額	△ 350,853	3,521,100	△90.9%	△ 3,871,953	△ 3,400,377	721.1%	△ 471,576	
本年度末純資産残高	54,113,994	△ 350,853	△0.6%	54,464,847	△ 3,871,953	△6.6%	58,336,800	

財務四表(経年比較)

自治体名: 利府町
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度	前年度比		令和4年度	コメント
		増減額	増減率		増減額	増減率		
【業務活動収支】								
業務支出	12,054,566	289,551	2.5%	11,765,015	1,479,127	14.4%	10,285,888	
業務費用支出	5,682,417	255,843	4.7%	5,426,574	313,580	6.1%	5,112,994	
人件費支出	2,016,600	119,009	6.3%	1,897,591	56,788	3.1%	1,840,803	一般会計職員数増加 R4、R5、R6で209人→216人→226人
物件費等支出	3,515,526	163,996	4.9%	3,351,530	316,451	10.4%	3,035,079	2年間で5億円増加 年々増加傾向にある
支払利息支出	46,385	△ 1,121	△2.4%	47,506	△ 3,942	△7.7%	51,448	
その他の支出	103,907	△ 26,039	△20.0%	129,946	△ 55,718	△30.0%	185,664	
移転費用支出	6,372,149	33,708	0.5%	6,338,441	1,165,547	22.5%	5,172,894	
補助金等支出	3,590,132	△ 175,691	△4.7%	3,765,823	1,050,291	38.7%	2,715,532	就学前教育・保育施設整備補助金 R5: 7億円 R6: 13百万円
社会保障給付支出	1,920,039	169,141	9.7%	1,750,898	134,369	8.3%	1,616,529	児童手当1億円増加
他会計への繰出支出	848,033	57,174	7.2%	790,859	△ 46,696	△5.6%	837,555	
その他の支出	13,945	△ 16,917	△54.8%	30,862	27,584	841.5%	3,278	
業務収入	13,255,311	463,436	3.6%	12,791,875	1,182,466	10.2%	11,609,409	
税金等収入	9,195,882	349,758	4.0%	8,846,124	520,461	6.3%	8,325,663	地方交付税 3億円増加
国県等補助金収入	3,652,570	125,619	3.6%	3,526,951	676,129	23.7%	2,850,822	
使用料及び手数料収入	214,149	16,034	8.1%	198,115	8,104	4.3%	190,011	
その他の収入	192,709	△ 27,975	△12.7%	220,684	△ 22,229	△9.2%	242,913	
臨時支出	-	0	-	-	△ 704,716	△100.0%	704,716	
災害復旧事業費支出	-	0	-	-	△ 315,687	△100.0%	315,687	
その他の支出	-	0	-	-	△ 389,029	△100.0%	389,029	R4新型コロナウイルス関連費用 R5からは無し
臨時収入	-	0	-	-	△ 388,299	△100.0%	388,299	R4新型コロナウイルス関連補助金収入 R5からは無し
業務活動収支	1,200,744	173,884	16.9%	1,026,860	19,755	2.0%	1,007,105	
【投資活動収支】								
投資活動支出	2,476,444	248,014	11.1%	2,228,430	844,697	61.0%	1,383,733	
公共施設等整備費支出	1,525,368	395,563	35.0%	1,129,805	499,589	79.3%	630,216	新中城新川崎線道路整備4億円、 利府中学校弓道場整備1億円ほか
基金積立金支出	803,945	△ 116,286	△12.6%	920,231	338,239	58.1%	581,992	
投資及び出資金支出	11,131	△ 34,263	△75.5%	45,394	6,869	17.8%	38,525	
貸付金支出	136,000	3,000	2.3%	133,000	0	0.0%	133,000	
その他の支出	-	0	-	-	0	-	-	
投資活動収入	1,376,355	△ 259,639	△15.9%	1,635,994	829,451	102.8%	806,543	
国県等補助金収入	343,099	△ 136,609	△28.5%	479,708	308,757	180.6%	170,951	
基金取崩収入	817,173	△ 151,987	△15.7%	969,160	519,150	115.4%	450,010	
貸付金元回収収入	211,844	26,607	14.4%	185,237	△ 345	△0.2%	185,582	
資産売却収入	4,239	2,349	124.3%	1,890	1,890	-	-	
その他の収入	-	0	-	-	0	-	-	
投資活動収支	△ 1,100,089	△ 507,653	85.7%	△ 592,436	△ 15,246	2.6%	△ 577,190	
【財務活動収支】								
財務活動支出	1,199,073	27,498	2.3%	1,171,575	103,039	9.6%	1,068,536	
地方債償還支出	1,193,984	27,497	2.4%	1,166,487	103,040	9.7%	1,063,447	
その他の支出	5,089	0	0.0%	5,089	0	0.0%	5,089	
財務活動収入	1,033,100	257,500	33.2%	775,600	136,100	21.3%	639,500	
地方債発行収入	1,033,100	257,500	33.2%	775,600	136,100	21.3%	639,500	緊急防災・減災対策事業債2億円、 防災・減災・国土強靱化緊急対策債1億円ほか
その他の収入	-	0	-	-	0	-	-	
財務活動収支	△ 165,973	230,002	△58.1%	△ 395,975	33,061	△7.7%	△ 429,036	
本年度資金収支額	△ 65,317	△ 103,766	△269.9%	38,449	37,570	4274.2%	879	
前年度末資金残高	660,496	38,449	6.2%	622,047	879	0.1%	621,168	
本年度末資金残高	595,179	△ 65,317	△9.9%	660,496	38,449	6.2%	622,047	